

I 北海道の学力向上の取組に関する改善の方向性

本道では、これまで学力向上に向けた取組として、次の4つの視点に基づき改善を図ってきました。

- (1) 検証改善サイクルの確立
- (2) 授業改善
- (3) 小学校と中学校の連携した取組の充実
- (4) 望ましい学習習慣の確立

ここでは、令和4年度（2022年度）全国学力・学習状況調査結果を4つの視点から分析し、改善の方向性と具体的な実践事例を掲載しています。

各市町村教育委員会、学校においては、本資料を参考に、それぞれの取組の工夫・改善を図るなど、児童生徒の学力向上に向けた取組の更なる充実に向け、御活用ください。

1 本道の状況と改善の方向性

□ 本道の状況

(1) 検証改善サイクルの確立

P. 4

- P D C Aサイクルや組織的な取組に関連する質問に肯定的に回答した本道の学校の割合は、小・中学校ともに全国に比べて高く、このように回答した学校ほど各教科の平均正答率が高い傾向がある。
- P D C Aサイクルや組織的な取組に関連する取組を「よくしている」と回答した学校においても、教科の平均正答率が全国を下回っている状況が見られる。

(2) 授業改善

P. 8

- 主体的な学びや対話的な学びに関する質問に肯定的に回答した本道の学校の割合は、小・中学校ともに全国に比べて高く、このように回答した学校ほど各教科の平均正答率が高い傾向がある。
- 児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面や児童生徒同士でやりとりする場面で1人1台端末を「ほぼ毎日」使用させたと回答した本道の学校の割合は、小・中学校ともに全国に比べて高く、このように回答した学校ほど各教科の平均正答率が高い傾向があるが、いくつかの教科で全国を下回っている状況が見られる。
- 評価規準や評価方法について組織的かつ計画的な取組を「よく行った」と回答した学校ほど各教科の平均正答率が高い傾向があるが、いくつかの教科で全国を下回っている状況が見られる。

(3) 小学校と中学校の連携した取組の充実

P. 24

- 「全国学力・学習状況調査の分析結果について、近隣の小（中）学校と成果や課題を共有しましたか」、「近隣等の小（中）学校と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行いましたか」との質問について、肯定的に回答した本道の学校の割合は、小・中学校ともに全国に比べて高い傾向がある。

(4) 望ましい学習習慣の確立

P. 27

- 1人1台端末を持ち帰って家庭で利用できるようにしている学校は、持ち帰らせていない学校に比べて各教科の平均正答率が高い傾向がある。
- 家で自分で計画を立てて勉強をしていると回答した児童生徒ほど各教科の平均正答率が高い傾向がある。
- 授業時間以外の学習時間が長い児童生徒ほど各教科の平均正答率が高い傾向があるが、1時間以上勉強をする児童生徒の割合は、全国に比べて低い状況が見られる。

■ 改善の方向性

(1) 検証改善サイクルの確立

P. 4~P. 7

□ 教育課程の改善に向けた検証改善サイクルの質の向上

- ・ 検証改善サイクルに関連する取組を行うこと自体が目的化しないよう、数値目標の設定や年複数回の検証改善の実施、取組スケジュールの明確化など、検証改善サイクルの質化・迅速化を図ることが大切です。
- ・ 改善の取組が学校全体で徹底されるよう、教員間での共通理解や取組状況の振り返りを日常的に継続することが大切です。
- ・ 組織の活性化が図られるよう、若手教員の育成を継続的に行うなど、人材育成の取組を組織的・意図的・計画的に推進することが大切です。

(2) 授業改善

P. 8~P. 23

□ 1人1台端末の効果的な活用と指導と評価の一体化による児童生徒の学びの質の向上

- ・ 主体的・対話的で深い学びの実現に向け、組織的に取組を推進することが大切です。
- ・ 日常の取組や校内研修などを通じて効果的な端末活用のイメージを教員間で共有できるようにすることが大切です。
- ・ 学びを通して児童生徒一人一人に資質・能力が身に付いているかを把握し、状況に応じて指導方法を工夫・改善するなど、指導と評価の一体化を図ることが大切です。

(3) 小学校と中学校の連携した取組の充実

P. 24~P. 26

□ 育成を目指す資質・能力や教育目標等の共有、小中連携に向けた取組の質的向上

- ・ 学校運営協議会や地域学校協働本部等の各種会議の合同開催を通じて、各学校で育成を目指す資質・能力や教育目標、それらに基づく教育課程編成の基本方針などを、学校、保護者、地域の間で共有して改善を図ることが大切です。
- ・ 同一中学校区内の小学校と中学校で各種データ等に基づく成果と課題を共有するとともに、教科の系統性を踏まえた教育課程や指導方法などの接続を確かなものにするなど、小中連携に向けた取組の質を高めることが大切です。

(4) 望ましい学習習慣の確立

P. 27~P. 29

□ 端末の活用や学習塾等との連携による授業時間以外の学習の充実

- ・ 家庭学習の質の向上に向け、1人1台端末を効果的に活用することが大切です。
- ・ 地域の人材等と連携して児童生徒に放課後等の学習機会を提供するなど、地域全体で児童生徒の学習を支援することが大切です。